福井県報

第 2921 号
平成30年
5月11日(金)
火・金曜日 発行
1月1800円郵送料共

目次

- 救急業務に係る医療機関の認定 (二二〇・若狭保健所)……………一
- 土地改良区の定款変更の認可 (二二三一・二二三二・坂井農林総合事務所)……………一
- 土地改良区の定款変更の認可 (二二三三・二二三四・奥越農林総合事務所)……………一
- 道路災害復旧工事二十九災四十五号の請負契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格 (二二五・土木管理課)……………一
- 道路の位置の指定 (二二六・敦賀土木事務所)……………三
- 道路の位置の指定 (二二七・小浜土木事務所)……………三
- 政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る随意契約の相手方の決定 (二件・広報課)……………三
- 特定非営利活動法人の設立の認証の申請 (女性活躍推進課)……………四
- 第二十一回福井県介護支援専門員実務研修受講試験の実施 (長寿福祉課)……………四
- 平成三十年登録販売者試験の実施 (医薬食品・衛生課)……………五
- 平成三十年毒物劇物取扱者試験の実施 (同)……………五
- 大規模小売店舗立地法の規定による

- 大規模小売店舗の変更の届出 (産業政策課)……………六
- 大規模小売店舗立地法の規定による大規模小売店舗の廃止の届出 (二件・同)……………六
- 土地改良区の役員の退任 (福井農林総合事務所)……………六
- 土地改良区の役員の就任 (同)……………七
- 土地改良区の役員の退任 (坂井農林総合事務所)……………七
- 土地改良区の役員の就任 (同)……………七
- 土地改良区の役員の退任 (二件・丹南農林総合事務所)……………七
- 土地改良区の役員の就任 (同)……………七
- 公立大学法人福井県立大学公告
- 一般競争入札の実施……………七

告示

福井県告示第230号
救急病院等を定める省令 (昭和39年厚生省令第8号) 第1条第1項の規定に基づき、消防法 (昭和23年法律第186号) 第2条第9項の救急業務に係る医療機関を認定したので、同令第2条第1項の規定により、次のとおり告示する。
平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠

- 1 区分 救急病院
- 2 名称 独立行政法人地域医療機能推進機構若狭高浜病院
- 3 所在地 大飯郡高浜町宮崎第87号14番地2
- 4 認定の有効期間 自平成30年5月4日 至平成33年5月3日

福井県告示第231号
土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第30条第2項の規定に基づき、平成30年4月26日付けで坂井土地改良区の定款変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。
平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠

福井県告示第232号
土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第30条第2項の規定に基づき、平成30年4月26日付けで芦原土地改良区の定款変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。
平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

福井県告示第233号
土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第30条第2項の規定に基づき、平成30年4月24日付けで大野市土地改良区の定款変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。
平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠

福井県告示第234号
土地改良法 (昭和24年法律第195号) 第30条第2項の規定に基づき、平成30年4月26日付けで真名川土地改良区連合の定款変更を認可したので、同条第3項の規定により公告する。
平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠

福井県告示第235号
道路災害復旧工事29災45号の請負契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格については、建設工事の請負契約等に係る競争入札の参加者の資格等 (平成10年福井県告示第749号) の規定は適用せず、地方自治法施行令 (昭和22年政令第16号) 第167条の5第1項の規定に基づき、別にこの工事の請負契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格を定めたので、同条第2項の規定により、その基本となるべき事項および当該資格の審査の申請の時期、方法等を次のとおり告示する。
平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠

- 1 一般競争入札に付する事項 (1) 工事名

道路災害復旧工事 2 9 災 4 5 号

(2) 工事場所

一般県道上一光大丹生線

福井県福井市大丹生町 地係

(3) 工事概要

復旧延長 2 0 0 . 0 m

補填土壁工 8 4 3 m²

軽量盛土工 1 9 8 6 m²

待受擁壁 7 8 . 5 m

2 この工事の請負契約に係る一般競争入札に参加する者に必要な資格（以下「特定建設工事入札参加資格」という。）の審査を申請することができる者
特定建設工事入札参加資格の審査を申請することができる者は、次の条件のすべてを満たす共同企業体とする。

(1) この工事を共同して請け負うことを目的として、福井県福井土木事務所管内西地区または北地区に主たる営業所（建設業法（昭和24年法律第100号。以下「法」という。）第3条第1項の営業所のうち、同項の許可に係る営業所をいう。以下同じ。）を有する2の建設業者（法第2条第3項に規定する建設業者をいう。以下同じ。）により結成された共同企業体であること。

なお、福井土木事務所管内の地区割りについては、福井土木事務所ホームページにて確認すること。
(2) 共同企業体の構成員は、次に掲げる要件のすべてを満たしていること。
ア 特定建設工事共同企業体入札参加資格審査申請書（以下「申請書」という。）を提出する時点において、福井県の競争入札参加資格について土木一式工事A等級の資格を有すると決定されている者であること（会社更生法（平

成14年法律第154号）の規定に基づき更生手続開始の申立てが行われている者または民事再生法（平成11年法律第225号）の規定に基づき再生手続開始の申立てが行われている者について、更生手続開始または再生手続開始の決定後に、別に定める手続に基づき競争入札参加資格の再認定を受けていること。）。

イ 申請書を提出する時点において、法第3条第1項の許可を有しての営業年数（継続した営業年数とし、許可の失効（法第3条第3項）または許可の取消し（法第29条）があった場合はそれ以前の営業年数は通算しない。以下同じ。）が3年以上あること。
ウ この工事の請負契約に係る一般競争入札に参加しようとする他の共同企業体の構成員でないこと。
エ 共同企業体への出資の比率がいずれも30パーセント以上であること。
オ 申請書を提出する時点において、福井県工事等契約に係る指名停止等の措置要領（以下「措置要領」という。）に基づき指名停止または指名除外期間中でないこと。

カ 申請書を提出する時点において、建設業退職金共済制度、中小企業退職金共済制度もしくは特定退職金共済制度のいずれかに加入していること。または退職一時金制度を有している者であること。
キ 申請書を提出する時点において、会社更生法の規定に基づき更生手続開始の申立てが行われている者または民事再生法の規定に基づき再生手続開始の申立てが行われている者であって、2

(2)アの再認定を受けていない者その他経営不振に陥ったと明らかに認められる等この入札に参加するのにふさわしくない」と認められる者でないこと。

ク 法第26条第1項に規定する主任技術者または同条第2項および第4項に規定する監理技術者（監理技術者資格者証（裏面で講習受講を確認できない場合は、これに加えて監理技術者講習修了証）を有する者であること。）であって、この工事に関する入札公告において定める要件を満たしている者この工事の現場に専任で配置することができること。
(3) 共同企業体の構成員の代表者が次に掲げる要件のすべてを満たしている者であること。
ア 共同企業体への出資の比率が構成員中最大であること。

3 特定建設工事入札参加資格の審査の申請手続
特定建設工事入札参加資格の審査を受けようとする者は、次に掲げるところにより申請すること。
(1) 提出書類

ア 申請書
イ 経営規模等総括表
ウ 共同企業体のすべての構成員の経営規模等評価結果通知書および総合評定の法第27条の27および第27条の29第1項の規定による通知に係る文書をいう。）の写し（平成29・30年度の福井県建設工事等競争入札参加資格審査（再審査を含む。）において用いたものに限る。）
エ 共同企業体協定書

オ 技術職員名簿

(2) 申請書等（3(1)に掲げる提出書類をいう。以下同じ。）の交付期間等

ア 交付期間

平成30年5月11日（金）から同年5月28日（月）まで（福井県の休日を含める条例（平成元年福井県条例第2号）第1条に規定する県の休日を除く。）の午前9時から午後4時まで

イ 交付場所
福井県福井市城東4丁目28-1
福井県福井土木事務所総務課
(3) 申請書等の提出期間等

ア 提出期間
申請書等の交付期間と同じとする。
イ 提出場所
申請書等の交付場所と同じとする。

ウ 提出方法
郵送（民間事業者を含む。以下同じ。）または持参して提出するものとし、電送によるものは受け付けない。
なお、郵送により提出する場合には、配達記録が残る書留郵便等を利用して送付しなければならない。

エ 提出部数
正本1部および副本1部

4 特定建設工事入札参加資格の有無および格付けの決定
特定建設工事入札参加資格の審査の申請をした者の特定建設工事入札参加資格の有無については、3(1)に掲げる提出書類を審査した上で決定し、その格付けについては3(1)ウに掲げる書類に基づき、3(1)イに掲げる書類により審査の上、決定するものとする。

なお、特定建設工事入札参加資格の有無および格付けを受けた者であっても、申請

書を提出した後開札までに、共同企業体の構成員のいずれかが措置要領に基づく指名停止または指名除外の措置を受けた場合その他経営不振に陥ったと明らかに認められる等この入札に参加するのにふさわしくないと認められる場合には、特定建設工事入札参加資格および格付けの決定を取り消すことがある。

- 5 特定建設工事入札参加資格の有効期間
特定建設工事入札参加資格の有無および格付けの決定は、この工事の請負契約に係る一般競争入札についてのみ有効とし、この工事を落札した共同企業体の入札参加資格および格付けにあつてはこの工事が完了し、当該共同企業体の清算が完了した日に、その他の共同企業体にあつてはこの工事の請負契約が締結された日に、その効力を失うものとする。

- 6 その他
特定建設工事入札参加資格の審査についての照会先
福井県土木部土木管理課建設業グループ
電話番号 0776-20-0470

福井県告示第236号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号に規定する道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年5月11日

福井県嶺南振興局長 北 慶一

- 1 申請者の住所ならびに名称および代表者の氏名
福井県敦賀市萌生野87号13番地の6
有限会社カワセ不動産
代表取締役 河瀬 雄二

2 道路位置の指定表示

道路の指定を受けた位置	幅員 (単位：メートル)	延長 (単位：メートル)
敦賀市鶴林13号中筋3番3	5.00	28.48

福井県告示第237号

建築基準法（昭和25年法律第201号）第42条第1項第5号に規定する道路の位置を指定したので、建築基準法施行規則（昭和25年建設省令第40号）第10条の規定により次のとおり公告する。

平成30年5月11日

福井県嶺南振興局長 北 慶一

- 1 申請者の住所ならびに名称および代表者の氏名
福井県吉田郡永平寺町諏訪間1-8
永和建設工業株式会社
代表取締役 天谷 大門
- 2 道路位置の指定表示

道路の指定を受けた位置	幅員 (単位：メートル)	延長 (単位：メートル)
小浜市和久里1号石塔前8番の一部、9番の一部、10番の一部、11番の一部	6.0 6.0 5.3	60.5 9.8 34.3

公 告

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る随意契約の相手方を決定したので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号

）第13条第1項の規定により、次のとおり公示する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

- 1 随意契約に係る特定役務の名称および数量

「おはようふくいセブン」制作・放送委託 一式

- 2 契約に関する事務を担当する部局の名称および所在地
福井県総務部広報課

- 3 随意契約の相手方を決定した日
平成30年3月27日

- 4 随意契約の相手方の名称および住所
福井放送株式会社

- 5 随意契約に係る契約金額
49,662,504円

- 6 契約の相手方を決定した手続
随意契約

- 7 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令（平成7年政令第372号）第11条第1項第1号に該当するため

政府調達に関する協定の適用を受ける調達契約に係る随意契約の相手方を決定したので、特定調達契約に係る福井県財務規則の特例に関する規則（平成7年福井県規則第82号）第13条第1項の規定により、次のとおり公示する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

- 1 随意契約に係る特定役務の名称および数量

福井県広報誌制作・配布業務委託 一式
2 契約に関する事務を担当する部局の名称
および所在地

福井県総務部広報課

福井県福井市大手3丁目17番1号

3 随意契約の相手方を決定した日
平成30年3月30日

4 随意契約の相手方の名称および住所
株式会社福井新聞PRセンター

福井県福井市春山1丁目1番14号

5 随意契約に係る契約金額
75,438,000円

6 契約の相手方を決定した手続
随意契約

7 随意契約によることとした理由
地方公共団体の物品等又は特定役務の調

達手続の特例を定める政令（平成7年政令
第372号）第11条第1項第1号に該当
するため

特定非営利活動促進法（平成10年法律第
7号）第10条第1項の規定に基づき、特定
非営利活動法人の設立の認証の申請があつた
ので、同条第2項の規定により、次のとおり
公告し、関係書類を縦覧に供する。
平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

1 申請のあつた年月日
平成30年5月1日

2 申請に係る特定非営利活動法人の名称等
(1) 名称
特定非営利活動法人からだサポート

協会

(2) 代表者の氏名
三浦 奈緒子

(3) 主たる事務所の所在地
福井県福井市和田東2丁目1711番

201号

(4) 定款に記載された目的
この法人は、個人および団体に対して

心理支援に関する事業を行い、心と身体
の健康および疾病予防を目指し、個々の
自己実現と人々の幸福に寄与することを
目的とする。

3 縦覧に供する期間および場所
(1) 縦覧に供する期間
平成30年5月1日から平成30年5

月31日まで
(2) 縦覧に供する場所
福井県総合政策部ふるさと県民局女性

活躍推進課ふくい県民活動・ボランティア
センター内

第21回福井県介護支援専門員実務研修受
講試験を実施するので、次のとおり公告する
。平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠

1 試験の日時
平成30年10月14日（日）午前10

時から正午まで
2 試験の場所
福井県福井市文京3-9-1

福井大学文京キャンパス

3 試験の実施機関
社会福祉法人福井県社会福祉協議会

4 試験の内容および方法
次に掲げる基礎的知識および技能を有す
ることを確認するための五肢複択方式によ

る筆記試験を行う。

(1) 介護保険制度に関する基礎的知識

(2) 要介護認定ならびに要支援認定に関す
る基礎的知識および技能

(3) 居宅サービス計画および施設サービス

計画に関する基礎的知識および技能

(4) 保健医療サービスならびに福祉サービ
スに関する基礎的知識および技能

5 受験資格
受験することができる者は、次の(1)およ

び(2)の要件を満たす者とする。

(1) 「介護支援専門員実務研修受講試験の
実施について」（平成18年5月22日
付）老発第0522001号厚生労働省

老健局長通知）の別添「介護支援専門員
実務研修受講試験事業実施要綱」3の要

件に該当する者であること。

(2) (1)の受験資格に該当する業務に現に従
事している者にあつてはその勤務地が福

井県内にある者、それ以外の者にあつて
は福井県内に住所を有する者であること

。受験手続

(1) 受付期間および受付時間
ア 受付期間
平成30年7月2日（月）から同年

7月13日（金）まで（土曜日および
日曜日を除く。）
イ 受付時間
午前9時から午後5時まで

なお、郵送（簡易書留）による場合
は、平成30年7月13日（金）まで
の消印があるものに限る、受け付ける

。受付場所
(2) 受付場所
〒910-8516
福井県福井市光陽2丁目3-22
社会福祉法人福井県社会福祉協議会人

材研修課
(3) 提出書類
次の受験申込書および添付書類を提出
すること。

ア 受験申込書
(返信用はがき（受験票）に62円

切手を貼り、あて先を明記すること。
イ 受験資格があることを証明する書類
(実務経験証明書等。なお、改姓し
ている場合には、戸籍抄本を添えるこ
と。)

ウ 写真 2葉
(正面、脱帽、上半身、縦4センチ

メートル、横3センチメートルで申込
みの日前6か月以内に撮影したものを
受験申込書の所定の箇所にはり付ける
こと。)

エ 可否通知書送付用封筒
(長形3号。82円切手を貼ること
。)

(4) 受験手数料 6,700円
(試験手数料6,000円、試験問題
作成等手数料700円を社会福祉法人福
井県社会福祉協議会指定の口座へ振り込
むこと。)

7 身体に障害等のある受験者への配慮
視覚、聴覚、肢体等に障害等がある者は
、障害等の状態に合わせて受験上特別な配
慮を行うことがあるので、受験申込書に特
別な配慮の希望の有無を記載すること。

8 合格者の発表
平成30年12月4日（火）に、福井県
庁舎1階掲示板に合格者の受験番号を掲示
するほか、受験者全員に合否の結果を書面
により通知する。

9 その他
(1) 試験の詳細については、別に試験案内
が作成されているので、参照すること。
(2) 試験案内および受験申込用紙は、平成
30年6月1日（金）から、各市役所、

各町役場、坂井地区広域連合介護保険課、各福井県健康福祉センター、福井県社会福祉センター、各市町村社会福祉協議会および福井県健康福祉部長寿福祉課において配布する。

(3) 受験票は受験申込書を受理した後に郵送するので、試験当日に持参すること。

(4) 受験手続その他この試験に関する問合せは、社会福祉法人福井県社会福祉協議会人材研修課（電話 0776-21-2294）を行うこと。

医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律（昭和35年法律第145号）第36条の8第1項の規定に基づき、平成30年度福井県登録販売者試験（以下「試験」という。）を実施するので、医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則（昭和36年厚生省令第1号）第159条の4第2項の規定により、次のとおり公示する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

1 試験日時

平成30年8月19日（日）

午前10時から午後3時まで

2 試験場所

福井県産業会館

福井市下六条町103

3 試験方法

筆記試験

4 試験項目

(1) 医薬品に共通する特性と基本的な知識

(2) 人体の働きと医薬品

(3) 主な医薬品とその作用

(4) 薬事に関する法規と制度

(5) 医薬品の適正使用と安全対策

5 受験申請書の配布

(1) 配布期間

平成30年5月11日（金）から同年6月15日（金）までの午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日および日曜日は除く。）

(2) 配布場所

福井県健康福祉部医薬食品・衛生課および県健康福祉センターの窓口ならびに福井県健康福祉部医薬食品・衛生課のホームページにて配布する。

なお、県外居住者等が受験申請書の請求を郵送によって行う場合は、郵便番号およびあて先を明記した角2号の返信用封筒に140円切手を貼って同封すること。

6 受験手続

試験を受けようとする者は、受験申請書（用紙の大きさは日本工業規格A4とする。）に次に掲げる書類等を添えて、県内居住者は原則として住所地在を所管する県健康福祉センターに、県外居住者は福井県健康福祉部医薬食品・衛生課に持参し提出すること。ただし、県外居住者に限り、郵送による提出を認める。

(1) 写真 1葉

（申請前6月以内に撮影した無帽、正面、上半身の縦の長さ6cm、横の長さ4cmの大きさで、裏面に氏名および生年月日を記載し、受験申請書の所定の欄に貼付すること。）

(2) 受験手数料 13,000円

（13,000円分の福井県収入証紙を受験申請書の所定の欄に貼付すること（消印はしないこと。））。

7 受験申請書の提出期間

平成30年6月4日（月）から同年6月

15日（金）までの午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日および日曜日は除く。）とし、郵送による場合は必ず書留郵便で行い、平成30年6月15日（金）までの消印のあるものに限り受け付ける。

8 合格者の発表

平成30年10月5日（金）午前10時から同年10月19日（金）の期間、合格者の受験番号を福井県庁1階の掲示板および県健康福祉センターの掲示板に掲示するほか、福井県健康福祉部医薬食品・衛生課のホームページに掲載するとともに、合格者に通知する。

9 その他

受験手続その他試験に関する問合せは、福井県健康福祉部医薬食品・衛生課（福井市大手3丁目17-1 電話0776-20-0347）または県健康福祉センターあてに行うこと。

毒物及び劇物取締法（昭和25年法律第303号）第8条第1項第3号の規定に基づき、平成30年度毒物劇物取扱者試験（以下「試験」という。）を実施するので、毒物及び劇物取締法施行規則（昭和26年厚生省令第4号。以下「令」という。）第8条の規定により、次のとおり公告する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

1 試験日時

平成30年8月10日（金）

午後1時から午後3時まで

2 試験場所

福井県立大学永平寺キャンパス

吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1

3 試験科目

(1) 筆記試験

ア 毒物および劇物に関する法規

イ 基礎化学

ウ 毒物および劇物（農薬用品目毒物劇物取扱者試験にあっては令別表第1に掲げる毒物および劇物ならびに特定品目毒物劇物取扱者試験にあっては令別表第2に掲げる劇物に限る。以下同じ。）の性質および貯蔵その他取扱方法

(2) 実地試験

毒物および劇物の識別ならびに取扱方法

4 受験手続

試験を受けようとする者は、受験願書に次に掲げる写真を添えて、県内居住者は住所地在を所管する県健康福祉センターに、県外居住者は福井県健康福祉部医薬食品・衛生課に提出すること。

なお、受験願書は県健康福祉センターおよび福井県健康福祉部医薬食品・衛生課で配布する。

(1) 写真 1葉

（出願前6月以内に撮影の無帽、正面、上半身の縦の長さ6cm、横の長さ4cmの大きさで、裏面に氏名および生年月日を記載したもの）

(2) 受験手数料 10,500円

（10,500円分の福井県収入証紙を受験願書の所定の箇所に貼付すること（消印はしないこと。））。

5 受験願書の提出期間

平成30年6月4日（月）から同年6月8日（金）までの午前8時30分から午後5時15分まで（土曜日および日曜日は除く。）とし、郵送による場合は必ず書留郵便で行い、平成30年6月8日（金）までの消印のあるものに限り受け付ける。

6 合格発表

平成30年9月14日（金）午前10時

に合格者の受験番号を福井県庁1階の掲示板および県健康福祉センターの掲示板に掲載するほか、福井県健康福祉部医薬食品・衛生課のホームページに掲載するとともに、合格者に通知する。

7 その他
受験手続その他試験に関する問合せは、福井県健康福祉部医薬食品・衛生課（福井市大手3丁目17-1 電話0776-20-0347）または県健康福祉センターあてに行うこと。

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第1項の規定による大規模小売店舗の変更の届出があったので、同条第3項において準用する同法第5条第3項の規定により公告する。
なお、大規模小売店舗を設置する者がその周辺の生活環境の保持のため配慮すべき事項について意見を有する者は、同法第8条第2項の規定により、この公告の日から4月以内に、福井県に対し意見書の提出によりこれを述べる事ができる。

- 平成30年5月11日
- 福井県知事 西川 一誠
- 1 大規模小売店舗の名称および所在地
ハーツ神中
福井県鯖江市神中町2丁目501番3ほか5筆
- 2 大規模小売店舗を設置する者の氏名または名称および住所ならびに法人にあっては代表者の氏名
福井県民生活協同組合
理事長 竹生 正人
福井県福井市開発5丁目1603番地
- 3 変更した事項
(1) 大規模小売店舗の名称

(変更前) (仮称) ハーツ東さばえ店
(変更後) ハーツ神中
(1) 大規模小売店舗において小売業を行う者の氏名または名称および住所ならびに法人にあっては代表者の氏名
(変更前)

ア 福井県民生活協同組合
理事長 竹生 正人
福井県福井市開発5丁目1603番地
イ 他未定分1件
(変更後)

ア 福井県民生活協同組合
理事長 竹生 正人
福井県福井市開発5丁目1603番地
イ 株式会社セリア
代表取締役 河合 映治
地 岐阜県大垣市外廻2丁目38番地
4 変更の年月日
平成30年4月20日
5 変更する理由
大規模小売店舗の名称および小売業者ならびに店舗の名称が確定したため

- 6 届出のあった日
平成30年4月20日
- 7 届出の縦覧場所
(1) 福井県福井市大手3丁目17番1号
福井県産業労働部産業政策課
(2) 福井県鯖江市西山町13-1
鯖江市産業環境部商工政策課
- 8 届出の縦覧期間および縦覧できる時間帯
(1) 縦覧期間
公告の日から4月間
(2) 縦覧できる時間帯
午前8時30分から午後5時15分まで

で
9 意見書の提出先
福井県福井市大手3丁目17番1号
福井県産業労働部産業政策課

大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第5項の規定による大規模小売店舗の廃止の届出があったので、同条第6項の規定により公告する。
平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠

1 大規模小売店舗の名称および所在地
SUPER CENTER PLANT-1 鯖江店
福井県鯖江市札町13-8
2 大規模小売店舗を廃止する者の氏名または名称および住所ならびに法人にあっては代表者の氏名
株式会社PLANT
代表取締役社長 三ツ田 佳史
福井県坂井市坂井町下新庄15-8-1
3 大規模小売店舗内の廃止前の店舗面積の合計
1,781㎡

- 4 大規模小売店舗内の廃止後の店舗面積の合計
0㎡
 - 5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計が1,000平方メートル以下となる日
平成30年6月20日
 - 6 変更する理由
閉店のため
- 大規模小売店舗立地法（平成10年法律第91号）第6条第5項の規定による大規模小売店舗の廃止の届出があったので、同条第6項の規定により公告する。

平成30年5月11日
福井県知事 西川 一誠
1 大規模小売店舗の名称および所在地
ジョイワルストアーみった みゆき店
福井県福井市御幸3丁目803-1

2 大規模小売店舗を廃止する者の氏名または名称および住所ならびに法人にあっては代表者の氏名
株式会社PLANT
代表取締役社長 三ツ田 佳史
福井県坂井市坂井町下新庄15-8-1
3 大規模小売店舗内の廃止前の店舗面積の合計
1,005㎡

4 大規模小売店舗内の廃止後の店舗面積の合計
980㎡
5 大規模小売店舗内の店舗面積の合計が1,000平方メートル以下となる日
平成30年4月30日
6 変更する理由
売場の一部を倉庫に変更するため

- 御陵土地改良区から、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の者が平成30年3月31日に役員を退任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。
平成30年5月11日
- 福井県知事 西川 一誠
- 役員名 氏名 住所
- 理事 西尾 喜弘 吉田郡永平町松岡上合月925
- 〃 戸枝 一郎 〃 上合月226
- 〃 柘山 勇 〃 上合月744
- 〃 森塚 英男 〃 下合月316
- 〃 藤田 龍雄 〃 下合月316
- 〃 木戸 善幸 〃 末段2144

〃 木戸 良昭 〃 末政21
 〃 森山 正嗣 〃 兼定島336
 〃 奥野 正司 〃 兼定島3313
 〃 大島 信一 〃 渡新田942
 監 事 勝岡 三男栄 〃 上合月85
 〃 一島 辰夫 〃 下合月315

御陵土地改良区から、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の者が平成30年4月1日に役員に就任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

役員名 氏名 住所
 理事 西尾 喜弘 吉田郡永平寺町松岡上合月925
 〃 戸枝 一郎 〃 上合月226
 〃 枕山 勇 〃 上合月744
 〃 藤田 龍雄 〃 下合月3146
 〃 藤 善一 〃 下合月3042
 〃 木戸 良昭 〃 末政21
 〃 竹内 英俊 〃 末政1844
 〃 島田 進 〃 渡新田941
 〃 奥野 正司 〃 兼定島3313
 〃 田中 治和 〃 兼定島2527
 監 事 勝岡 三男栄 〃 上合月85
 〃 一島 辰夫 〃 下合月315

五領堰土地改良区から、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の者が平成30年3月31日に役員を退任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

役員名 氏名 住所
 理事 喜寿 正之 坂井市丸岡町山久保138-1

〃 廣嶋 善治 〃 坪江193-34
 〃 奥田 光雄 〃 長畝47-3
 〃 東角 操 〃 女形谷41-92
 〃 小林 定信 〃 あわら市瓜生16-18
 〃 高桑 清則 〃 坂井市丸岡町長畝66-20
 〃 川島 幸 〃 兼兼10-30
 監 事 西出 幹男 〃 女形谷39-25
 〃 藤出 勝彦 〃 長畝44-141
 〃 加藤 秀信 〃 あわら市瓜生15-16

五領堰土地改良区から、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の者が平成30年4月1日に役員に就任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

役員名 氏名 住所
 理事 廣嶋 善治 坂井市丸岡町坪江193-34
 〃 奥田 光雄 〃 長畝47-3
 〃 小林 定信 〃 あわら市瓜生16-18
 〃 元川 清一 〃 坂井市丸岡町兼兼18-1
 〃 喜寿 正之 〃 山久保138-1
 〃 西出 幹男 〃 女形谷39-25
 〃 高桑 勉 〃 長畝46-23-2
 監 事 藤出 勝彦 坂井市丸岡町長畝44-141
 〃 牧川 卓実 〃 山久保133
 〃 前川 徹 〃 坪江18-6

鯖江東部土地改良区から、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の者が平成30年3月31日に役員を退任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

役員名 氏名 住所

理事 野邊 寛幸 鯖江市上戸町244
 鯖江下新庄土地改良区から、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の者が平成30年3月31日に役員を退任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

役員名 氏名 住所
 理事 石本 義幸 鯖江市下新庄町336
 〃 真田権右衛門 〃 下新庄町33-78
 〃 齊藤 徳明 〃 定次町8-25
 〃 木水 勇 〃 下新庄町52-28
 〃 福岡 誠 〃 下新庄町51-56-2
 〃 石本 豊昭 〃 下新庄町52-78-1
 〃 山崎 喜通 〃 下新庄町126-6-1
 〃 山形 和夫 〃 下新庄町63-6
 〃 齋藤 晋 〃 定次町8-15
 〃 齊藤 正之 〃 定次町8-31
 監 事 三田村晟司 〃 下新庄町52-93
 〃 福田 耕一 〃 下新庄町56-30
 〃 奥田 俊雄 〃 五郎丸町16-25

鯖江下新庄土地改良区から、土地改良法（昭和24年法律第195号）第18条第16項の規定により、次の者が平成30年4月1日に役員に就任した旨の届出があったので、同条第17項の規定により公告する。

平成30年5月11日

福井県知事 西川 一誠

役員名 氏名 住所
 理事 木水 勇 鯖江市下新庄町52-28
 〃 木水 秀徳 〃 下新庄町52-59
 〃 石本 義幸 〃 下新庄町33-6
 〃 真田権右衛門 〃 下新庄町53-78
 〃 石本 浩治 〃 下新庄町55-19-2

〃 福岡 正喜 〃 下新庄町59-41
 〃 山形 和夫 〃 下新庄町63-6
 〃 齋藤 晋 〃 定次町8-15
 〃 齊藤 正之 〃 定次町8-31
 〃 奥田 俊雄 〃 五郎丸町16-25
 監 事 福田 耕一 〃 下新庄町56-30
 〃 山崎 喜通 〃 下新庄町126-6-1
 〃 齊藤 徳明 〃 定次町8-25

公立大学法人福井県立大学公告

物品の調達に係る一般競争入札を実施するので、公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則（平成19年公立大学法人福井県立大学細則第17号）第5条の規定により次のとおり公告する。

平成30年5月11日

公立大学法人福井県立大学

理事長 林 雅則

- 1 一般競争入札に付する事項
 - (1) 調達する物品の名称および数量
実験動物用X線CT一式
 - (2) 契約内容
入札説明書および仕様書（以下「入札説明書等」という。）による。
 - (3) 契約期間
平成30年7月1日から平成35年6月30日まで（60ヶ月）
 - (4) 納入場所
福井県吉田郡永平寺町松岡兼定島4-1-1
恐竜学研究所
- 2 入札に参加する者に必要な資格
この入札に参加することができる者は、公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則第4条に基づき定める一般競争入札参加の資格を有する者で、次に掲げる条件をす

べて満たすものとする。

- (1) 地方自治法施行令（昭和22年政令第16号）第167条の4に規定する者でないこと。
- (2) 入札の日において現に福井県の指名停止措置を受けている者でないこと。
- (3) 会社更生法（平成24年法律第154号）に基づく更正手続開始の申立ておよび民事再生法（平成11年法律第225号）に基づく再生手続開始の申立てがなされていない者であること。
- (4) 福井県内に、本店、支店、営業所または事業所があること。
- (5) 次のアからオまでのいずれにも該当しない者であること。
 - ア 役員等（個人である場合にはその者を、法人である場合にはその役員またはその支店もしくは常時契約を締結する事務所を代表する者をいう。以下同じ。）が暴力団員（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第6号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）である者
 - イ 暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第2条第2号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）または暴力団員が経営に関与している者
 - ウ 役員等が自己、自社もしくは第三者の不正の利益を図る目的または第三者に損害を加える目的をもって、暴力団または暴力団員の利用等をしている者
 - エ 役員等が、暴力団もしくは暴力団員に対して資金等を供給し、または便宜を供与するなど直接的もしくは間接的に暴力団の維持運営に協力し、または

関与している者

- オ 役員等が暴力団または暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
- 3 入札説明書等の交付
- (1) 入札説明書等の交付場所およびこの入札に関する問合せ先
 - 〒910-1195 福井県吉田郡永平寺町松岡兼定 4-1-1 公立大学法人福井県立大学財務企画課 電話 0776-61-6000
 - (2) 入札説明書等の交付は上記の場所で行うほか、本学ホームページで公開する。
- 4 資格の確認に関する事項
- この入札に参加しようとする者は、入札参加資格確認申請書に、必要書類を添えて次のとおり提出し、この入札に係る業務に関し本学の審査を受け、資格の確認を受けなければならない。
- (1) 申請書の提出期限 平成30年5月18日（金）15時まで
 - (2) 申請書の提出方法 持参または郵送すること。
 - (3) 提出先 3(1)と同様とする。
- 5 入札書の提出方法、入札および開札の場所および日時
- (1) 入札書の提出方法 持参すること。
 - (2) 入札および開札の場所ならびに日時
 - ア 場所 公立大学法人福井県立大学図書館棟 会議室
 - イ 日時 平成30年5月25日（金）9時4

5分

- 6 入札方法
- (1) 入札書に記載する金額は、5年間の見積金額を60で除した額の108分の100に相当する額とすること。
 - (2) 落札者の決定に当たっては、入札書に記載された金額に、当該金額の100分の8に相当する額を加算した金額（加算後の金額に1円未満の端数金額があるときは、その端数金額を切り捨てた金額）をもって落札金額とするので、入札参加者は、消費税および地方消費税に係る税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約希望金額の108分の100に相当する金額を入札書に記載すること。
 - 7 落札者の決定の方法 この入札に係る調達物品の予定価格の制限の範囲内で最低の価格をもって有効な入札を行った者を落札者とする。
 - 8 その他
 - (1) 入札保証金および契約保証金 公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則の規定による。
 - (2) 入札の無効 公立大学法人福井県立大学契約事務取扱細則の規定による。
 - (3) 契約書作成の要否
 - (4) 暴力団員等による不当介入を受けた場合の措置
 - ア 受注者は、福井県暴力団排除条例（平成22年福井県条例第31号）第5条第2項の規定の趣旨にのっとり、暴力団員または暴力団もしくは暴力団員と密接な関係を有する者による不当介入を受けたときは、速やかに所轄の警

察署に届出を行うとともに、捜査上必要な協力を行うこと。

イ アにより、警察署に届け出たときは、その旨を速やかに本学に報告すること。

(5) この公告に掲げるもののほか、この入札に関し必要な事項は、入札説明書等による。

平成三十年五月十一日 印刷
平成三十年五月十一日 発行

副 刷 行

発行所 〒910-1858 福井県福井市大寺三丁目十七番一号 福井県 銀行印刷所 ☎0111111
電話 〒910-1858 福井県福井市大寺三丁目十七番一十七番